

2009年01月28日
東京ガス株式会社
大阪ガス株式会社
東邦ガス株式会社
西部ガス株式会社
新日本石油株式会社
アストモスエネルギー株式会社

家庭用燃料電池「エネファーム」の販売開始および普及に向けた共同宣言について

東京ガス株式会社(社長:鳥原 光憲)、大阪ガス株式会社(社長:尾崎 裕)、東邦ガス株式会社(社長:佐伯 卓)、西部ガス株式会社(社長:田中 優次)、新日本石油株式会社(社長:西尾 進路)、アストモスエネルギー株式会社(社長:久内 幸二郎)の6社は、2009年度から家庭用燃料電池「エネファーム」(2008年6月から統一名称)の販売を世界に先駆けて順次開始いたします。

(家庭用燃料電池に関する情報は、別紙をご参照ください。)

本日、6社はエネファームの販売開始にあたり、共同メッセージ「エネファームで環境立国ニッポンへ」を掲げ、各社社長による共同宣言を行い、今後の普及促進活動を進めてまいります。このメッセージには、エネファームが低炭素社会を実現する柱として普及し、日本が環境立国として世界をリードする存在となることへの思いを込めております。

6社はこのメッセージの下、一丸となって、エネファームが将来の日本における住宅でのスタンダードになることを目指してまいります。

今後、6社は、国の見通しである2030年における累計250万台の普及(※1)に向け取り組みを進め、地球環境問題の改善に貢献してまいります。

なお、家庭用燃料電池は、家庭部門における温暖化対策の切り札として期待されており、1990年代からメーカー各社やエネルギー事業者が研究開発に取り組んでまいりました。また、2002年度から国、メーカー各社、エネルギー事業者による実証研究が進められ、2005年度からは国による定置用燃料電池大規模実証事業が実施され、多くのご家庭でエネファームが稼動(※2)しております。

エネファームは自宅で発電し、その際に発生する熱をお湯として利用することで、一次エネルギー利用効率を70~80%(※3)と高めております。大規模実証事業における実使用環境下においても高い省エネルギー、省CO2効果を発揮することが確認(※4)されており、CO2削減に向け我が国が今後重点的に取り組むべき21の技術を選定した「Cool Earth-エネルギー革新技術計画(※5)」の一つにも選定され、今後の普及が期待されております。

※1 長期エネルギー需給見通しの家庭用燃料電池を含めた家庭用コージェネレーションシステムの普及台数

※2 2008年度末までに3,307台設置・稼動予定。

※3 出典「財団法人新エネルギー財団『わが家のハッピープロジェクト』」

※4 CO2削減量(対従来システム比)1,160kg/年(平成18年度設置分実績値)。これは、約2,150m²の森林が吸収する量に相当。出典「財団法人新エネルギー財団『わが家のハッピープロジェクト』」

※5 世界全体の温室効果ガス排出量を現状に比して2050年までに半減する長期目標を実現するために、経済産業省が発表した我が国が取り組むべき21の革新的技術開発

以上

報道機関からのお問合せ先

東京ガス株式会社	広報部報道グループ	松井(電話:03-5400-7675)
大阪ガス株式会社	広報部報道チーム	大武(電話:06-6205-4515)
東邦ガス株式会社	広報部広報グループ	中神(電話:052-872-9354)
西部ガス株式会社	総務広報部広報室	今村(電話:092-633-2237)
新日本石油株式会社	広報部広報グループ	河野(電話:03-3502-1124)
アストモスエネルギー株式会社	経営企画部	佐藤(宗)(電話:03-5221-9720)

別添資料  [当社製品概要](#)(PDF:109.1KB)